

平成17年6月14日

株 主 各 位

大阪市西区北堀江一丁目12番19号

株式会社 栗本鐵工所

代表取締役社長 横内 誠三

第109回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第109回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市西区北堀江一丁目12番19号 当社7階会議室
3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第109期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件
 2. 第109期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 第109期利益処分案承認の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」（28頁）に記載のとおりであります。 |
| 第3号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役2名および補欠監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |
| 第6号議案 | 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件 |

以 上

~~~~~  
(当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください) ますようお願い申し上げます。

第109期の営業報告の前に、このたびの鋼橋上部工事独占禁止法違反容疑についてご報告申し上げます。

当社は平成17年5月23日に公正取引委員会から独占禁止法違反容疑で刑事告発を受け5月26日には営業幹部1名が同容疑で逮捕されました。

今後は検察当局の捜査に全面協力し、誠実かつ真摯に対応いたします。

社内的にはコンプライアンス体制を厳しく見直してその強化・徹底を図り、CSR（企業の社会的責任）推進体制の確立、社内監査機能の強化を通じて再発防止に総力を挙げるとともに、早急に収益改善施策を実施し、各方面の信頼の回復に全力を傾注する所存であります。

株主の皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。

今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 添付書類

# 営業報告書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

## 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資の抑制・削減傾向や原材料価格の高騰の影響が顕在化し、所得の伸び悩みから個人消費の低迷が続くなかで、民間設備投資の増加傾向や株価の上昇など明るい兆しがあったものの、総じて低調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは経営体質の改善・強化に向けて業績回復諸施策を推進し、収益の確保につとめてまいりました。

売上面では、鉄鋼・鋳鋼関連事業において(株)佐世保メタル、ヤマトガワ(株)を連結子法人等に加えて増加した反面、建築および建築関連事業とその他関連事業の減少により微減となり、この結果、売上高は1,690億円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

利益面では、スクラップ、鋼材等の原材料高騰によるコストアップがありましたが、販売価格の改定やグループを上げてのコスト削減に取り組んでまいりました結果、経常利益は13億円（前連結会計年度比67.1%増）、当期純利益は10億円となりました。

事業のセグメント別の概況は次のとおりであります。

鉄鋼・鋳鋼関連事業は、公共事業に対する環境は依然として厳しく、更に原材料等の高騰が続くなかで、鉄管部門については耐震型ダクタイル鉄管の拡販につとめるとともに、販売価格の改定を行いました。また、当連結会計年度よりヤマトガワ㈱を連結子法人等といたしました。パルプ部門においては民需分野では回復の兆しが見られましたが国内市場環境は依然として厳しく、海外市場での需要創造およびコストダウン施策として海外調達の促進を進めてまいりました。鋳物部門では当連結会計年度より㈱佐世保メタルを連結子法人等といたしました。

これらにより、売上高は522億円（前連結会計年度比23.9%増）となりました。

鋼製構造物・機械関連事業は、民需分野では、自動車業界の積極的な設備投資を受けて鍛圧機の受注・売上が伸びました。また、建設廃棄物処理施設などの大型物件数件を受注いたしました。一方、官需分野では公共事業に対する予算縮減による発注量の減少、ならびに発注価格低下の影響を受け、厳しい環境となりました。このような状況のもと、今年度は新規事業として取り組んでおりました刈草固形化・炭化装置の1号機を納入いたしました。

これらにより、売上高は467億円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

建築および建築関連事業は、建設業界全体の需要減、特にオフィスビル、マンションの新規着工件数の減少、建設資材の高騰などの厳しい環境のなか、提案営業の推進、徹底したコストダウンの実施、新商品の拡販等に取り組みましたが、売上高は627億円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。

その他事業は、電力会社の設備投資の抑制による電力管の減少、下水市場での価格低下の進行と厳しい環境下で推移いたしました。コストダウンならびに新商品の拡販や周辺材料販売にも注力いたしましたが、売上高は72億円（前連結会計年度比24.1%減）となりました。

今後は、諸施策を積極的に推進し、受注の拡大と業績の向上につとめてまいります。

## (2) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額の総額は22億円で、各工場の合理化および設備の更新を行いました。当連結会計年度中に完成しました主なものは、古河工場の工場用地取得ならびに事業再編にともなう住吉工場建物ならびに水理実験設備であります。

継続中の主なものは、住吉工場建物の改造工事であります。

### (3) 企業集団の資金調達状況

当連結会計年度における資金調達につきましては、平成17年3月に第3回無担保転換社債（平成元年10月発行）償還資金に充当するため、新たな長期借入れを16億円行いました。

### (4) 企業集団が対処すべき課題

公共事業の縮減や、地方行政の抑制など、公共事業への依存度が高い当社グループを取り巻く環境は、今後も依然として厳しい状況が続いていくものと思われま

す。このような状況下にあつて当社グループは、昨年より全社戦略策定プロジェクトとして検討を重ねてまいりました経営基本戦略に基づき、意思決定システムの改革、人事制度改革、財務・資本政策、社内外コミュニケーション施策、営業力強化、組織の再編を経て、収益性を再確立し、グループ全体で2010年に2000億企業を目指す「ビジョンNEXT100」の実現へと結びつく中期経営計画をスタートさせます。また、前年に引き続き付加価値活動を強固に推進することにより収益性の向上につとめてまいります。

当社グループの基幹事業である鉄管部門、ならびに鉄構部門は、公共事業縮減下における生産性向上、利益改善といった改革に挑戦いたします。

その他の環境、建材、機械、バルブ、建築の5部門につきましても、技術革新と顧客へのソリューション提案で、更なる民需拡大を目指します。

また、本年は既存技術の進化に加え、平成16年10月に設立いたしましたナノ・材料研究所において、ホソカワミクロン(株)との技術提携によるナノテク分野における研究を推進し、また、新複合素材の開発、燃料電池搭載の小型移動体の実用化、バイオマスのネットワークシステムの構築も加速化いたします。技術立社、ものづくりの新しいクリモトが誕生し、「変わり続け、挑み続けるクリモト」新生クリモトとして利益体質の確立につとめてまいります。

海外戦略といたしましては、バルブ・環境部門の中国における生産拠点の強化、機械部門におきましては中国市場の開拓、ならびに鉄道用ブレーキディスクのヨーロッパ市場開拓を進めます。また、これら以外にも海外拠点の更なる充実、新設も計画しております。

株主の皆様におかれましては、当社の現状をご理解いただき、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分            | 第106期<br>平成13年度 | 第107期<br>平成14年度 | 第108期<br>平成15年度 | 第109期<br>(当連結会計年度)<br>平成16年度 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 119,795         | 123,128         | 169,344         | 169,091                      |
| 経 常 損 益(百万円)   | 2,925           | 850             | 778             | 1,301                        |
| 当 期 純 損 益(百万円) | 5,586           | 5,372           | 11,840          | 1,013                        |
| 1株当たり当期純損益(円)  | 41.03           | 40.48           | 92.52           | 7.95                         |
| 総 資 産(百万円)     | 190,817         | 181,275         | 214,966         | 216,638                      |
| 純 資 産(百万円)     | 99,638          | 92,920          | 85,572          | 88,114                       |
| 1株当たり純資産(円)    | 737.68          | 709.86          | 675.05          | 684.94                       |

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分            | 第106期<br>平成13年度 | 第107期<br>平成14年度 | 第108期<br>平成15年度 | 第109期(当期)<br>平成16年度 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 109,634         | 104,943         | 85,023          | 86,639              |
| 経 常 損 益(百万円)   | 3,095           | 982             | 1,033           | 908                 |
| 当 期 純 損 益(百万円) | 4,804           | 5,245           | 896             | 1,481               |
| 1株当たり当期純損益(円)  | 35.29           | 39.52           | 7.00            | 11.61               |
| 総 資 産(百万円)     | 178,006         | 157,764         | 160,459         | 161,668             |
| 純 資 産(百万円)     | 98,007          | 91,441          | 96,551          | 99,292              |
| 1株当たり純資産(円)    | 725.58          | 698.55          | 761.66          | 771.82              |

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

## 企業集団および当社の概況（平成17年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループの事業は大別すると下記の各部門からなり、それぞれの部門において多種類の製品を製造、販売しております。主なものは次のとおりであります。

| 事業区分         | 部門                    | 主要製品名                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 鉄鋼・鋳鋼関連事業    | 鉄管部門<br>バルブ部門<br>鋳物部門 | ダクタイル鉄管および付属品、耐摩耗管、各種水道工事、管推進工事・土木工事の調査・設計・施工、バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、エキセントリック弁、制水扉、可動堰、逆止弁、空気弁、消火栓、スリーブ弁、高炉用弁類、貯水槽用緊急遮断弁、下水設備、超微細散気装置、減圧弁、水位調整弁、耐摩耗・耐熱・耐食等特殊鋳鉄および鋳鋼品                                                                                                                                           |
| 鋼製構造物・機械関連事業 | 鉄構部門<br>機械部門<br>環境部門  | 橋梁、水門、水管橋、ペンストック、溶接鋼管、ゴム堰、除塵機、刈草固化炭化設備、FRP製発電用水圧管路、破砕機、粉碎機、分級機、混練機、焼成機、乾燥機、反応機、各種産業機械およびプラント、鍛造プレス、ベンディングローラー、溶剤回収装置、ダム骨材製造設備、鉄道用ブレーキディスク、都市ごみ処理施設、粗大ごみ処理施設・リサイクル施設、ごみ固形燃料化施設、ごみ炭化プラント、ガス化溶融プラント、バイオガスプラント、産業廃棄物処理施設、建設廃棄物処理施設、農業集落排水処理施設・管推進工事・土木工事の調査・設計・施工、農業集落排水汚泥脱水機（車）、コンポスト化発酵乾燥装置、汚泥濃縮装置、浄水膜処理装置 |
| 建築および建築関連    | 建築部門<br>建材部門          | 土木建築総合工事請負、建築設計監理、スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、ステンレスダクト、スーパースパイラル、ワインディングシース、ワインディングパイプ、サイレントフレックス、各種消音製品、中空スラブ、スーパーハリー（梁貫通孔補強筋）、クリモトシステムトラス、トラスウォール、騒音・消音対策事業（調査、設計、施工）                                                                                                                                         |
| その他事業        | 化成品部門                 | 各種FRC製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品                                                                                                                                                                                                                                                                               |

(2) 企業集団の主要拠点等

|             |     |                                                                    |
|-------------|-----|--------------------------------------------------------------------|
| 株式会社栗本鐵工所   | 本社  | 大阪（大阪市西区）                                                          |
|             | 支社  | 東京（東京都港区）                                                          |
|             | 支店  | 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、北関東（さいたま市）、名古屋、中国（広島市）、九州（福岡市）                    |
|             | 工場  | 加賀屋、住吉、堺、泉北、大阪臨海、堺築港、交野（以上大阪府）、埼玉、古河（茨城県）、札幌、仙台、知多（愛知県）、岡山、若宮（福岡県） |
| 栗本建設工業株式会社  | 本社  | 大阪（大阪市西区）                                                          |
|             | 支店  | 北海道（札幌市）、東京（東京都台東区）、名古屋、北陸（金沢市）、神戸、九州（福岡市）                         |
| 栗本商事株式会社    | 本社  | 大阪（大阪府堺市）                                                          |
|             | 支店  | 東京（東京都江戸川区）、九州（福岡県）                                                |
|             | 営業所 | 沖縄、名古屋、広島                                                          |
| クリモトムック株式会社 | 本社  | 大阪（大阪市住之江区）                                                        |
|             | 営業所 | 東京（東京都台東区）、北海道（札幌市）、仙台、名古屋、広島、九州（福岡市）                              |
| 栗本化成工業株式会社  | 本社  | 大阪（大阪市西区）                                                          |
|             | 支社  | 東京（東京都港区）                                                          |
|             | 支店  | 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、名古屋、中国（広島市）、九州（福岡市）                               |
|             | 工場  | 湖東、滋賀（以上滋賀県）                                                       |
| ヤマトガワ株式会社   | 本社  | 大阪（大阪市西区）                                                          |
|             | 支店  | 関西（大阪府八尾市）、関東（埼玉県）、東京（東京都港区）、中国（広島市）、九州（福岡市）、山口、宮崎、熊本              |
|             | 営業所 | 兵庫、名古屋、横浜                                                          |

(3) 株式の状況

|              |              |
|--------------|--------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 393,766,000株 |
| 発行済株式の総数     | 133,984,908株 |
| 当期末株主数       | 9,177名       |
| 大株主          |              |

| 株 主 名                         | 当社への出資状況  |       | 当社の大株主への出資状況 |      |
|-------------------------------|-----------|-------|--------------|------|
|                               | 持株数       | 出資比率  | 持株数          | 出資比率 |
| 太陽生命保険株式会社                    | 12,090 千株 | 9.0 % | - 千株         | - %  |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口) | 9,459     | 7.0   | -            | -    |
| 日本生命保険相互会社                    | 8,483     | 6.3   | -            | -    |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社(信託口)   | 6,643     | 4.9   | -            | -    |
| みずほ信託銀行株式会社                   | 6,101     | 4.5   | 5,158        | 0.1  |
| 株式会社りそな銀行                     | 4,440     | 3.3   | -            | -    |
| 日本証券金融株式会社                    | 4,203     | 3.1   | -            | -    |
| 富士火災海上保険株式会社                  | 3,817     | 2.8   | 2,347        | 0.5  |
| 株式会社三井住友銀行                    | 3,627     | 2.7   | -            | -    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行               | 3,623     | 2.7   | -            | -    |

(注) 1. 当社は、自己株式5,338,823株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2. 当社は太陽生命保険株式会社および大同生命保険株式会社の共同持株会社である株式会社T & Dホールディングスの普通株式1,409,485株(出資比率0.6%)を保有しております。なお、上記株式のうち480千株については、退職給付信託に係る信託財産として拠出してあります。

当社は、株式会社りそな銀行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスの普通株式7,521,230株(出資比率0.0%)を保有しております。なお、上記株数のうち4,700千株については、退職給付信託に係る信託財産として拠出してあります。



当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式1,990株（出資比率0.0%）を保有しております。なお、上記株数のうち1,200株については、退職給付信託に係る信託財産として抛出してあります。

当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式8,208株（出資比率0.1%）および優先株式1,000株（出資比率0.0%）を保有しております。なお、上記普通株式のうち5,000株については、退職給付信託に係る信託財産として抛出してあります。

#### (4) 自己株式の取得、処分等および保有

##### 取得株式

|         |         |
|---------|---------|
| 普通株式    | 19,239株 |
| 取得価額の総額 | 5百万円    |

##### 処分株式

|         |            |
|---------|------------|
| 普通株式    | 1,900,000株 |
| 処分価額の総額 | 467百万円     |

##### 失効手続きをした株式

該当事項はありません。

##### 決算期における保有株式

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 5,338,823株 |
|------|------------|

#### (5) 新株予約権の状況

##### 現に発行している新株予約権

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 2,796名 | 122名増  |

(注) 当連結会計年度より、ヤマトガワ株式会社、株式会社佐世保メタルが連結子法人等になったため132名増加しております。

当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,769名 | 26名減   | 40.4才 | 16.6年  |

(注) 関係会社などへの出向社員は除いております。

(7) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

| 会社名         | 資本金          | 主要な事業内容                | 当社の出資比率  |
|-------------|--------------|------------------------|----------|
| 栗本建設工業株式会社  | 百万円<br>1,400 | 土木建築総合工事請負他            | %<br>100 |
| 栗本商事株式会社    | 200          | 水道機材・各種産業機械その他販売       | 100      |
| クリモトメック株式会社 | 90           | 各種産業機械その他の販売           | 100      |
| 栗本化成工業株式会社  | 300          | ポリコンFRP管・合成樹脂成形品の製造・販売 | 100      |
| ヤマトガワ株式会社   | 60           | ダクタイル鉄管・合成樹脂製品・各種鋼管の販売 | 60       |

(注) 当社の出資比率は、議決権比率を記載しております。

### 企業結合の経過

ヤマトガワ株式会社の株式を追加取得したことにともない、当連結会計年度より記載しております。また、売上高等企業集団に及ぼす影響を勘案して、当連結会計年度よりクリモトムック株式会社を追加し、栗鉄工事株式会社については記載しておりません。

### 企業結合の成果

上記の重要な子法人等を含む連結売上高は169,091百万円、連結当期純利益は1,013百万円となりました。

### (8) 主要な借入先

| 借入先             | 借入額       | 借入先が有する当社の株式 |       |
|-----------------|-----------|--------------|-------|
|                 |           | 持株数          | 出資比率  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 5,950 百万円 | 3,623 千株     | 2.7 % |
| 株式会社三井住友銀行      | 5,390     | 3,627        | 2.7   |
| 株式会社りそな銀行       | 4,225     | 4,440        | 3.3   |
| 太陽生命保険株式会社      | 2,315     | 12,090       | 9.0   |
| 日本生命保険相互会社      | 1,830     | 8,483        | 6.3   |
| 明治安田生命保険相互会社    | 1,195     | 2,501        | 1.8   |
| 住友信託銀行株式会社      | 1,040     | 605          | 0.4   |

## (9) 取締役および監査役

| 役 名       | 氏 名     | 担 当                                   |
|-----------|---------|---------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 横 内 誠 三 |                                       |
| 代表取締役副社長  | 越 田 稔   | 東京支社長、営業担当（鉄管・バルブ・<br>建材担当）、地域戦略会議議長  |
| 代表取締役専務   | 上 嶋 剛 寛 | 総合企画室長                                |
| 常 務 取 締 役 | 石 瀬 治 武 | 大阪本店長、事業企画室長、営業担当<br>（機械・鉄構・環境担当）     |
| 取 締 役     | 江 村 利 次 | 東北支店長                                 |
| 取 締 役     | 岩 谷 明 次 | 総合調整室長、法務・監査・関係会社担当                   |
| 取 締 役     | 園 恭 輔   | 執行役員、環境事業部長                           |
| 取 締 役     | 福 井 秀 明 | 執行役員、機械事業部長                           |
| 取 締 役     | 串 田 守 可 | 技術開発室長、事業企画室副室長、新規<br>事業推進本部長、技術・設備担当 |
| 監査役（常勤）   | 河 添 喜 治 |                                       |
| 監 査 役     | 市 田 博 道 |                                       |
| 監 査 役     | 加 藤 佳 年 |                                       |

（注）1．当期中における役員の変動は、次のとおりです。

表中 印福井秀明、串田守可の2氏は平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会において新たに選任され、就任しました。

平成16年6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって、坂元良章、三野四郎の2氏は取締役を退任、森 藤好氏は監査役を退任いたしました。

監査役市田博道、加藤佳年の2氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2．平成17年4月1日付をもって取締役の担当を一部変更しました。

| 役 名       | 氏 名     | 担 当                              |
|-----------|---------|----------------------------------|
| 代表取締役専務   | 上 嶋 剛 寛 | 財務担当                             |
| 常 務 取 締 役 | 石 瀬 治 武 | 大阪本店長、企画本部長、営業担当（機<br>械・鉄構・環境担当） |
| 取 締 役     | 岩 谷 明 次 | コーポレートセンター長、監査・環境安全<br>衛生・関係会社担当 |
| 取 締 役     | 串 田 守 可 | 技術開発本部長、技術・設備担当                  |

(10) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

|                                                 | 支 払 額 |
|-------------------------------------------------|-------|
| 1. 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額              | 57百万円 |
| 2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 55百万円 |
| 3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                | 41百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3.の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

**決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実**

特記すべき重要な事実はありません。

---

(注) 1. 本連結会計年度より、当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第20条第2項に規定する大会社連結特例規定の適用会社となりましたので、本営業報告書は企業集団の状況で記載しております。

2. 本営業報告書に記載している金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部         |         |
|-----------|---------|-----------------|---------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目             | 金 額     |
| 流動資産      | 123,037 | 流動負債            | 106,982 |
| 現金及び預金    | 23,814  | 支払手形及び買掛金       | 52,657  |
| 受取手形及び売掛金 | 56,269  | 短期借入金           | 34,363  |
| 有価証券      | 418     | 1年以内償還予定社債      | 150     |
| たな卸資産     | 34,570  | 未払法人税等          | 425     |
| 繰延税金資産    | 1,177   | 未払費用            | 2,434   |
| その他       | 7,690   | 前受金             | 10,812  |
| 貸倒引当金     | 903     | 賞与引当金           | 1,436   |
|           |         | その他             | 4,702   |
| 固定資産      | 93,551  | 固定負債            | 19,891  |
| 有形固定資産    | 54,502  | 社債              | 1,850   |
| 建物及び構築物   | 12,811  | 長期借入金           | 11,672  |
| 機械装置及び運搬具 | 9,448   | 退職給付引当金         | 6,062   |
| 土地        | 30,752  | 役員退職慰労引当金       | 235     |
| 建設仮勘定     | 422     | その他             | 71      |
| その他       | 1,066   |                 |         |
| 無形固定資産    | 695     |                 |         |
| 連結調整勘定    | 360     |                 |         |
| その他       | 334     |                 |         |
| 投資その他の資産  | 38,353  |                 |         |
| 投資有価証券    | 30,858  |                 |         |
| 繰延税金資産    | 4,005   |                 |         |
| その他       | 6,791   |                 |         |
| 貸倒引当金     | 3,300   |                 |         |
| 繰延資産      | 49      |                 |         |
| 新株発行費     | 31      |                 |         |
| 開発費       | 17      |                 |         |
|           |         |                 |         |
|           |         | 負債合計            | 126,874 |
|           |         | 少数株主持分          |         |
|           |         | 少数株主持分          | 1,648   |
|           |         | 資本の部            |         |
|           |         | 資本金             | 31,186  |
|           |         | 資本剰余金           | 28,861  |
|           |         | 利益剰余金           | 22,512  |
|           |         | 株式等評価差額金        | 6,538   |
|           |         | 自己株式            | 983     |
|           |         | 資本合計            | 88,114  |
|           |         |                 |         |
| 資産合計      | 216,638 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 216,638 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                                                  |         |
|------------------------------------------------------------------|---------|
| ( 経 常 損 益 の 部 )                                                  |         |
| 営業損益の部                                                           |         |
| 売        上        高                                              | 169,091 |
| 売        上        原        価                                     | 141,890 |
| 販売費及び一般管理費                                                       | 25,387  |
| 営        業        利        益                                     | 1,813   |
| 営業外損益の部                                                          |         |
| 営        業        外        収        益                            | 1,374   |
| 受取利息及び配当金                                                        | ( 716)  |
| その他の営業外収益                                                        | ( 657)  |
| 営        業        外        費        用                            | 1,886   |
| 支        払        利        息                                     | ( 659)  |
| その他の営業外費用                                                        | (1,226) |
| 経        常        利        益                                     | 1,301   |
| ( 特 別 損 益 の 部 )                                                  |         |
| 特        別        利        益                                     | 2,377   |
| 土        地        売        却        益                            | ( 475)  |
| 投資有価証券売却益                                                        | ( 270)  |
| 退職給付信託設定益                                                        | (1,556) |
| そ                の                他                              | ( 76)   |
| 特        別        損        失                                     | 2,287   |
| 求        償        債        権        処        理        損        失 | ( 841)  |
| 事        業        再        編        損        失                   | ( 536)  |
| そ                の                他                              | ( 909)  |
| 税金等調整前当期純利益                                                      | 1,391   |
| 法人税、住民税及び事業税                                                     | 320     |
| 法人税等調整額                                                          | 46      |
| 少数株主利益                                                           | 10      |
| 当        期        純        利        益                            | 1,013   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数

13社

連結子法人等の名称

栗本商事(株)、栗本化成工業(株)、栗鉄工事(株)、クリモト・メンテナン  
ス(株)、栗本バルブエンジニアリング(株)、栗本物流(株)、クリ  
モト・トレーディング(株)、ピー・エス・ティ(株)、クリモトメッ  
ク(株)、クリモトファイナンス(株)、栗本建設工業(株)、(株)佐世保メ  
タル、ヤマトガワ(株)

(株)佐世保メタルについては、重要性が増加したことから、当連  
結会計年度から連結子法人等としています。また、当連結会計  
年度においてヤマトガワ(株)は、当社持分が増加し子法人等と  
なったため連結子法人等としています。

### 2. 持分法の範囲に関する事項

持分法を適用した非連結子法人等および関連会社

該当ありません。

持分法を適用していない非連結子法人等および関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子法人等16社（栗本コンクリート工業(株)他）および  
関連会社5社（北海道管材(株)他）は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等  
に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範  
囲から除外しています。

### 3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定しています。）

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時  
価法（評価差額は全部資本直入法に  
より処理し、売却原価は移動平均法  
により算出しています。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

平均法または個別法に基づく原価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しています。

なお、一部の連結子法人等については、定率法を採用し  
ています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少  
額減価償却資産につきましては一括償却資産として3年  
間で均等に償却する方法を採用しております。



## 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段                      金利スワップ

ヘッジ対象                      借入金

#### ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する金利変動リスクを回避するために利用しています。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

完成工事高の収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっていますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、親会社および一部の連結子法人等については、工事進行基準を採用しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっています。

(7) 会計処理方法の変更

（工事進行基準）

従来、工事進行基準は親会社において採用していたが、当連結会計年度より一部の連結子法人等において長期大型工事が増加傾向にあるなど重要性が増したことにより、期間損益計算の適正化を図るため、工事進行基準を採用しました。

この結果、従来工事完成基準を適用した場合と比べ、売上高2,198百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ95百万円増加しています。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年以内の合理的な年数で償却しています。

【注記事項】

1. 連結貸借対照表関係

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額   | 71,463百万円 |
| 受取手形割引高          | 933百万円    |
| 保証債務             | 4,986百万円  |
| 担保資産             | 11,325百万円 |
| 債権流動化のための受取手形譲渡高 | 7,694百万円  |

2. 連結損益計算書関係

1株当たり当期純利益 7円95銭

（注） 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しています。  
なお、期中平均発行済株式数は、自己株式を除いて算出しています。

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部     |         | 負 債 の 部   |         |
|-------------|---------|-----------|---------|
| 科 目         | 金 額     | 科 目       | 金 額     |
| 流動資産        | 65,781  | 流動負債      | 47,023  |
| 現金及び預金      | 13,329  | 支払手形      | 5,189   |
| 受取手形        | 3,625   | 買掛金       | 17,876  |
| 売掛金         | 27,262  | 短期借入金     | 12,573  |
| 有価証券        | 100     | 未払金       | 1,384   |
| 製品          | 7,006   | 未払法人税等    | 263     |
| 原材料         | 688     | 未払費用      | 2,254   |
| 仕掛品         | 9,532   | 前受金       | 4,818   |
| 貯蔵品         | 831     | 預り金       | 1,544   |
| 前払費用        | 466     | 賞与引当金     | 1,110   |
| 繰延税金資産      | 521     | その他       | 8       |
| 営業外受取手形     | 111     |           |         |
| その他の金       | 2,548   |           |         |
| 貸倒引当金       | 243     |           |         |
| 固定資産        | 95,886  | 固定負債      | 15,353  |
| 有形固定資産      | 45,135  | 長期借入金     | 11,208  |
| 建物          | 8,661   | 退職給付引当金   | 3,986   |
| 構築物         | 1,272   | 役員退職慰労引当金 | 159     |
| 機械及び装置      | 8,484   |           |         |
| 車両及び運搬具     | 30      |           |         |
| 工具器具備品      | 761     |           |         |
| 土地          | 25,578  | 負債合計      | 62,376  |
| 建設仮勘定       | 347     |           |         |
| 無形固定資産      | 243     | 資本の部      |         |
| ソフトウェア      | 197     | 資本金       | 31,186  |
| 施設利用権       | 9       | 資本剰余金     | 28,861  |
| その他         | 36      | 資本準備金     | 28,743  |
| 投資その他の資産    | 50,508  | 自己株式処分差益  | 117     |
| 投資有価証券      | 28,230  | 利益剰余金     | 33,616  |
| 関係会社株式及び出資金 | 16,592  | 利益準備金     | 25      |
| 長期貸付金       | 187     | 固定資産圧縮積立金 | 2,438   |
| 長期前払費用      | 83      | 別途積立金     | 29,146  |
| 繰延税金資産      | 3,086   | 当期末処分利益   | 2,006   |
| その他         | 4,216   | 株式等評価差額金  | 6,611   |
| 貸倒引当金       | 1,889   | 自己株式      | 983     |
| 資産合計        | 161,668 | 資本合計      | 99,292  |
|             |         | 負債・資本合計   | 161,668 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| ( 経 常 損 益 の 部 )       |         |
| 営 業 損 益 の 部           |         |
| 売 上 高                 | 86,639  |
| 売 上 原 価               | 69,565  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 16,694  |
| 営 業 利 益               | 379     |
| 営 業 外 損 益 の 部         |         |
| 営 業 外 収 益             | 1,745   |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | ( 808)  |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益     | ( 937)  |
| 営 業 外 費 用             | 1,216   |
| 支 払 利 息               | ( 316)  |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用     | ( 899)  |
| 経 常 利 益               | 908     |
| ( 特 別 損 益 の 部 )       |         |
| 特 別 利 益               | 2,236   |
| 退 職 給 付 信 託 設 定 益     | (1,556) |
| 固 定 資 産 売 却 益         | ( 412)  |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | ( 267)  |
| 特 別 損 失               | 943     |
| 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損   | ( 105)  |
| 事 業 再 編 損 失           | ( 536)  |
| 固 定 資 産 売 却 損         | ( 22)   |
| 賞 与 に 係 る 社 会 保 険 料   | ( 129)  |
| た な 卸 資 産 処 分 損       | ( 101)  |
| そ の 他                 | ( 48)   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 2,201   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 49      |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 671     |
| 当 期 純 利 益             | 1,481   |
| 前 期 繰 越 利 益           | 778     |
| 中 間 配 当 額             | 253     |
| 当 期 未 処 分 利 益         | 2,006   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- |                                       |                                                                                         |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 子会社株式および関連会社株式<br>その他有価証券<br>・時価のあるもの | 移動平均法による原価法                                                                             |
| ・時価のないもの                              | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、<br>売却原価は移動平均法により算定していま<br>す。)<br>移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
- |                   |                                 |
|-------------------|---------------------------------|
| 製品・仕掛品<br>原材料・貯蔵品 | 総平均法および個別法による原価法<br>移動平均法による原価法 |
|-------------------|---------------------------------|
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産  
定額法を採用しています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用しています。
- 無形固定資産
- ・自社利用のソフトウェア  
社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
  - ・その他の無形固定資産  
定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- |           |                                                                           |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金     | 一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。        |
| 賞与引当金     | 従業員に対する賞与支給見込額を計上しています。                                                   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。                                   |
- (5) 収益および費用の計上基準
- 請負工事の収益計上は工事完成基準によっていますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)につきましては、工事進行基準を採用しています。

- (6) リース取引の処理方法はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

|                | 工具・器具<br>及び備品 | そ の 他<br>固 定 資 産 | 百万円<br>合計 |
|----------------|---------------|------------------|-----------|
| 取得価額相当額        | 209           | 94               | 304       |
| 減価償却累計額相当額     | 144           | 56               | 200       |
| 期末残高相当額        | 65            | 38               | 103       |
| 未経過リース料期末残高相当額 |               |                  |           |
|                | 百万円           |                  |           |
| 一 年 以 内        | 51            |                  |           |
| 一 年 超          | 52            |                  |           |
| 合 計            | 103           |                  |           |

支払リース料および減価償却費相当額

|          | 百万円 |
|----------|-----|
| 支払リース料   | 63  |
| 減価償却費相当額 | 63  |

なお、上記注記は支払利子込み法によっています。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

- (7) 消費税等の処理の方法は税抜方式によっています。  
(8) 税効果会計を適用しています。

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりとなっています。

|                  |          |
|------------------|----------|
| 繰延税金資産           |          |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 3,412百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 455百万円   |
| 税務上の繰越欠損金        | 3,419百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 423百万円   |
| その他              | 694百万円   |
| 繰延税金資産合計         | 8,405百万円 |
| 繰延税金負債           |          |
| 株式等評価差額金         | 4,594百万円 |
| 未収配当金            | 197百万円   |
| その他              | 4百万円     |
| 繰延税金負債合計         | 4,796百万円 |
| 繰延税金資産の純額        | 3,608百万円 |

貸借対照表注記

|                                    |           |
|------------------------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額                   | 63,161百万円 |
| 2.関係会社に対する短期金銭債権                   | 7,285百万円  |
| 3.関係会社に対する長期金銭債権                   | 226百万円    |
| 4.関係会社に対する短期金銭債務                   | 6,325百万円  |
| 5.担保に供している資産                       |           |
| 有形固定資産                             | 1,653百万円  |
| 6.保証債務                             | 17,170百万円 |
| 7.受取手形の債権流動化による譲渡高                 | 7,694百万円  |
| 8.役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。 |           |
| 9.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額          | 6,611百万円  |

損益計算書注記

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 1.関係会社に対する売上高      | 10,939百万円 |
| 2.関係会社からの仕入高       | 22,078百万円 |
| 3.関係会社との営業取引以外の取引高 | 1,495百万円  |
| 4.研究開発費の総額         | 1,256百万円  |
| 5.1株当たり当期純利益       | 11円61銭    |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しています。  
 なお、期中平均発行済株式数は、自己株式数を除いて算出しています。

## 利益処分案

|                    |               |   |
|--------------------|---------------|---|
| 当期未処分利益            | 2,006,631,361 | 円 |
| 固定資産圧縮積立金取崩額       | 2,438,898,815 |   |
| 計                  | 4,445,530,176 |   |
| これを次のとおり処分します。     |               |   |
| 利益配当金<br>(1株につき2円) | 257,292,170   |   |
| 別途積立金積立額           | 3,000,000,000 |   |
| 次期繰越利益             | 1,188,238,006 |   |

(注) 第109期中、平成16年12月7日 253,514,834円(1株につき2円)の中間配当を実施しました。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月20日

株式会社栗本鐵工所  
取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 ㊞  
代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 文彦 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社栗本鐵工所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人ナニワ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

3. 後発事象として、過年度鋼橋上部工事について5月23日に公正取引委員会により独占禁止法違反として告発されましたことを報告します。

平成17年5月24日

株式会社栗本鐵工所 監査役会

監査役(常勤) 河 添 喜 治 (印)

監 査 役 市 田 博 道 (印)

監 査 役 加 藤 佳 年 (印)

- (注) 監査役市田博道および加藤佳年は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月20日

株式会社栗本鐵工所

取締役会 御中

ナニワ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 道幸 靜児 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 文彦 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社栗本鐵工所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社栗本鐵工所及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の連結子法人等において、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）に関する収益計上基準が工事完成基準から工事進行基準に変更されたが、この変更は長期大型工事が増加傾向にあるなど重要性が増したことにより、期間損益計算の適正化を図るために行われたものであり、相当と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、また、必要に応じて子会社に対し会計に関する報告を求め、その業務および財産の状況を調査致しました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人ナニワ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

#### 3. 後発事象として、過年度鋼橋上部工事について5月23日に公正取引委員会により独占禁止法違反として告発されましたことを報告します。

平成17年5月24日

株式会社栗本鐵工所 監査役会

監査役(常勤) 河 添 喜 治 (印)

監 査 役 市 田 博 道 (印)

監 査 役 加 藤 佳 年 (印)

(注) 監査役市田博道および加藤佳年は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。

以 上

# 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 128,228個

## 2. 議案および参考事項

### 第1号議案 第109期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類（23頁）に記載のとおりであります。

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針としておりますので厳しい経営環境が続くなか、前期と同様に1株につき2円（中間配当金を含め年4円）とさせていただきます。

なお、固定資産圧縮積立金につきましては、全額を取り崩し、別途積立金に振り替えいたしたく存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

附則第1条（監査役の任期）についての規定が平成17年3月期の定時株主総会終結の時をもって効力を失いますので本条を削るものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は、変更部分を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                            | 定 款 変 更 案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| <u>附則</u><br><u>（監査役の任期）</u><br>本定款第28条第1項の規定にかかわらず、平成14年5月1日後、最初に到来する決算期に関する定時株主総会の終結前に在任する監査役の任期は、就任後3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の時までとする。<br>なお、本附則は平成15年3月期の定時株主総会終結前に在任する監査役（その補欠として選任された監査役を含む）が、全員任期満了の時をもって削るものとする。 | （削る）      |

第3号議案 取締役10名選任の件

現在の取締役全員（9名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 横内 誠三<br>(昭和19年12月10日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成10年6月 当社取締役企画室長<br>平成13年6月 当社常務取締役事業企画室副室長<br>平成14年6月 当社代表取締役専務事業企画室副室長<br>平成15年4月 当社代表取締役社長事業企画室長<br>平成16年4月 当社代表取締役社長<br>現在に至る                                                                                    | 50,054株    |
| 2     | 越田 稔<br>(昭和18年8月4日生)    | 昭和41年4月 当社入社<br>平成3年2月 当社バルブ事業部業務部長<br>平成9年6月 当社取締役バルブ事業部長<br>平成12年4月 当社取締役機械事業部長<br>平成13年6月 当社常務取締役機械事業部長<br>平成14年6月 当社代表取締役専務営業担当兼執行役員、機械事業部長<br>平成15年4月 当社代表取締役副社長東京支社長、営業担当<br>平成16年4月 当社代表取締役副社長東京支社長、営業担当（鉄管・バルブ・建材担当）<br>現在に至る | 30,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 上 嶋 剛 寛<br>(昭和22年9月8日生)  | 昭和46年4月 当社入社<br>平成8年12月 当社経理部長<br>平成13年6月 当社取締役経理部長兼経営管理室副<br>室長、システム担当<br>平成14年6月 当社常務取締役東京支社長、経理担<br>当<br>平成15年4月 当社代表取締役常務総合企画室長、<br>大阪本店長<br>平成16年4月 当社代表取締役専務総合企画室長<br>平成17年4月 当社代表取締役専務、財務担当<br>現在に至る                 | 25,000株        |
| 4         | 石 瀬 治 武<br>(昭和20年3月30日生) | 昭和43年3月 当社入社<br>平成9年4月 当社鉄構事業部業務部長<br>平成11年6月 当社取締役鉄構事業部長<br>平成16年4月 当社常務取締役大阪本店長、事業企<br>画室長、営業担当(機械・鉄構・環<br>境担当)<br>平成17年4月 当社常務取締役大阪本店長、企画本<br>部長、営業担当(機械・鉄構・環<br>境担当)<br>現在に至る                                           | 20,000株        |
| 5         | 岩 谷 明 次<br>(昭和19年11月3日生) | 昭和43年3月 当社入社<br>平成6年4月 当社建材事業部業務部長<br>平成11年12月 当社建材事業部長<br>平成14年6月 当社執行役員建材事業部長<br>平成15年6月 当社取締役総合調整室長、関係会社<br>担当<br>平成16年4月 当社取締役総合調整室長、法務・監<br>査・関係会社担当<br>平成17年4月 当社取締役コーポレートセンタ<br>ー<br>長、監査・環境安全衛生・関係会社<br>担当<br>現在に至る | 13,000株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | 園 恭 輔<br>(昭和20年6月30日生)   | 昭和47年10月 当社入社<br>平成8年4月 当社住吉工場機械事業部環境装置技術部長<br>平成13年4月 当社住吉工場機械事業部技術本部長<br>平成15年6月 当社取締役事業企画室副室長、技術開発センター・技術・開発・設備担当<br>平成16年4月 当社取締役執行役員、環境事業部長<br>現在に至る                            | 11,000株    |
| 7     | 福 井 秀 明<br>(昭和23年8月13日生) | 昭和48年3月 当社入社<br>平成10年4月 当社機械事業部業務部長<br>平成15年4月 当社執行役員機械事業部長<br>平成16年6月 当社取締役執行役員、機械事業部長<br>現在に至る                                                                                     | 13,000株    |
| 8     | 串 田 守 可<br>(昭和29年5月24日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成12年10月 当社大阪臨海工場鉄構事業部技術統括部長<br>平成14年4月 当社鉄構事業部企画開発部長<br>平成16年4月 当社技術開発室長、事業企画室副室長、新規事業推進本部長、技術・設備担当<br>平成16年6月 当社取締役技術開発室長<br>平成17年4月 当社取締役技術開発本部長、技術・設備担当<br>現在に至る | 10,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9     | 蔵本浩次<br>(昭和17年12月13日生) | 昭和40年4月 当社入社<br>平成6年11月 当社鉄管事業部業務部長<br>平成8年4月 当社加賀屋工場鉄管事業部商品管理部長<br>平成12年8月 当社東北支店長<br>平成15年6月 当社常務執行役員、鉄管事業部長<br>現在に至る | 15,000株    |
| 10    | 天谷光郎<br>(昭和27年9月9日生)   | 昭和63年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社建材事業部営業統括部西部営業部長<br>平成15年6月 当社執行役員、建材事業部長<br>現在に至る                                            | 10,000株    |

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役2名および補欠監査役1名選任の件

監査役市田博道氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となり、また補欠監査役は本株主総会開催の時をもって選任の効力が消滅することとなります。

つきましては、監査役2名の選任および補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴および他の会社の代表状況                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 江村利次<br>(昭和25年12月24日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成8年4月 当社鉄管事業部業務部長<br>平成12年6月 当社取締役鉄管事業部長<br>平成15年6月 当社取締役東北支店長<br>現在に至る | 18,000株    |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | 天明昭雄<br>(昭和17年8月28日生) | 昭和40年4月 株式会社富士銀行入行<br>平成3年6月 同行取締役人事部長<br>平成6年5月 同行常務取締役<br>平成12年5月 株式会社ビックカメラ副社長<br>平成14年1月 株式会社豊年味の素製油監査役<br>現在に至る | 0株         |

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)        | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 松本徹<br>(昭和37年4月3日生) | 平成4年4月 日本、弁護士登録<br>平成9年5月 ニューヨーク州、弁護士登録<br>平成12年1月 松本総合法律事務所開設<br>平成13年1月 アクア淀屋橋法律事務所開設<br>平成14年6月 大日本スクリーン製造株式会社取締役<br>現在に至る | 0株         |

- (注) 1. 上記の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者天明昭雄氏および補欠監査役候補者松本 徹氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を備えております。

#### 第5号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます江村利次氏、監査役を退任されます市田博道氏に対し、それぞれの任期中の労に報いるため、当社の役員退職慰労金規定により、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期および方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                     |
|------|------------------------|
| 江村利次 | 平成12年6月 当社取締役<br>現在に至る |
| 市田博道 | 平成8年6月 当社監査役<br>現在に至る  |

#### 第6号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

当社は、経営改革推進の一環として、役員退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止することを平成17年5月19日開催の取締役会で決議いたしました。

今後は、毎年の業績・成果に見合った役員報酬制度に移行いたします。

これに伴い、第3号議案をご承認いただくことを条件として重任される取締役8名および在任中の監査役河添喜治、加藤佳年の各氏に対し、当社の役員退職慰労金規定により、相当額の範囲内において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことにつきましてご承認を賜りたいと存じます。

なお、その支給の時期は取締役または監査役を退任するときとして、その具体的な金額、支給の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退職慰労金制度廃止に伴い、支給対象となる取締役および監査役の略歴は次のとおりであります。

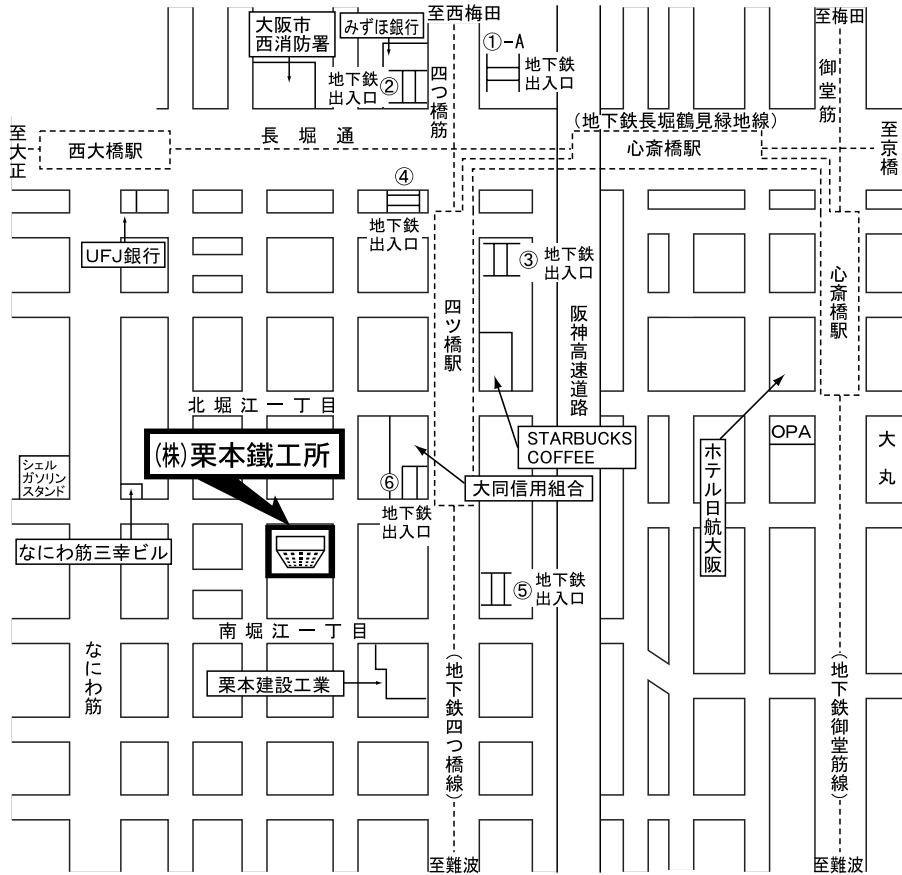
| 氏 名     | 略 歴                                                                                      |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 横 内 誠 三 | 平成10年 6月 当社取締役<br>平成13年 6月 当社常務取締役<br>平成14年 6月 当社代表取締役専務<br>平成15年 4月 当社代表取締役社長<br>現在に至る  |
| 越 田 稔   | 平成 9年 6月 当社取締役<br>平成13年 6月 当社常務取締役<br>平成14年 6月 当社代表取締役専務<br>平成15年 4月 当社代表取締役副社長<br>現在に至る |
| 上 嶋 剛 寛 | 平成13年 6月 当社取締役<br>平成14年 6月 当社常務取締役<br>平成15年 4月 当社代表取締役常務<br>平成16年 4月 当社代表取締役専務<br>現在に至る  |
| 石 瀬 治 武 | 平成11年 6月 当社取締役<br>平成16年 4月 当社常務取締役<br>現在に至る                                              |
| 岩 谷 明 次 | 平成15年 6月 当社取締役<br>現在に至る                                                                  |
| 園 恭 輔   | 平成15年 6月 当社取締役<br>現在に至る                                                                  |
| 福 井 秀 明 | 平成16年 6月 当社取締役<br>現在に至る                                                                  |
| 串 田 守 可 | 平成16年 6月 当社取締役<br>現在に至る                                                                  |
| 河 添 喜 治 | 平成10年 6月 当社監査役（常勤）<br>現在に至る                                                              |
| 加 藤 佳 年 | 平成15年 6月 当社監査役<br>現在に至る                                                                  |

以 上



株式会社 栗本鐵工所  
株主總會会場ご案内図

大阪市西区北堀江一丁目12番19号  
TEL (06) 6538-7601



※ 地下鉄四つ橋線でご来場の際は⑥番出入口が便利です。  
お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。